

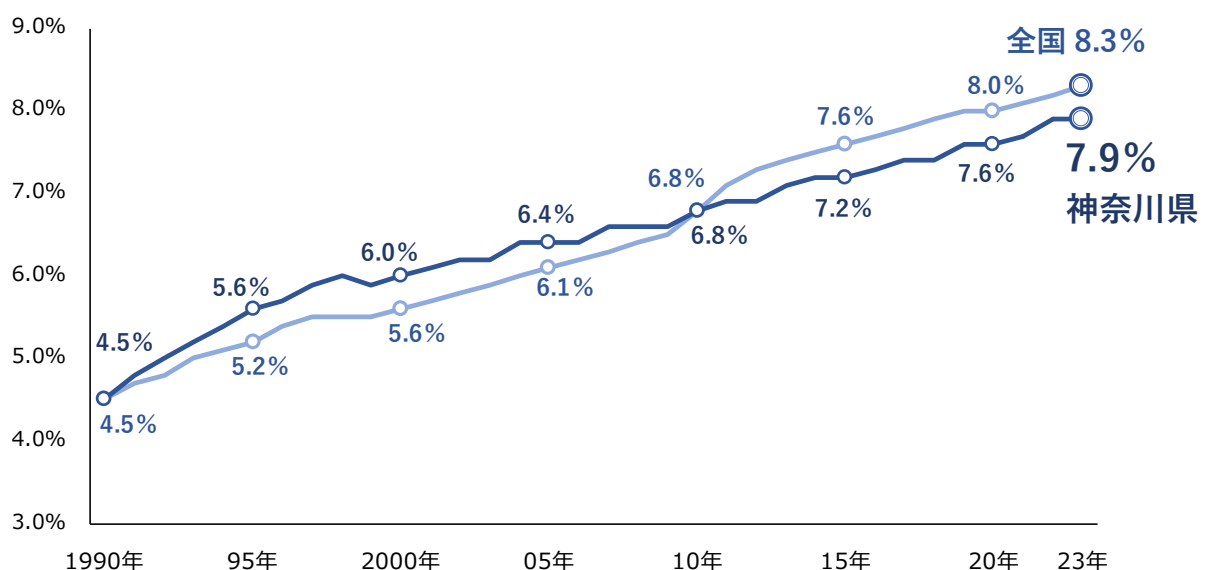
特別企画：神奈川県「女性社長」分析調査（2023年）

## 女性社長比率は 7.9%、全国平均を下回る ～ 前年比では横ばいで推移 ～

いわゆる「女性管理職 30%目標」が 2013 年に政府から明確に打ち出され、今年で 10 年となる。当初は 2020 年が目標の期限だったものの“2020 年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、今年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム上場企業に対して 2030 年までに女性役員比率を 30%以上にするよう求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

今回、帝国データバンク横浜支店が県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023 年 10 月時点で 7.9%（前年比横ばい）となり、依然として 1 ケタ台が続く結果となった。統計として遡れる 1990 年（4.5%）から緩やかに上昇しているものの、全国（8.3%）を下回るなど、依然、低水準にとどまっていると言えよう。

女性社長比率（1990年-2023年）



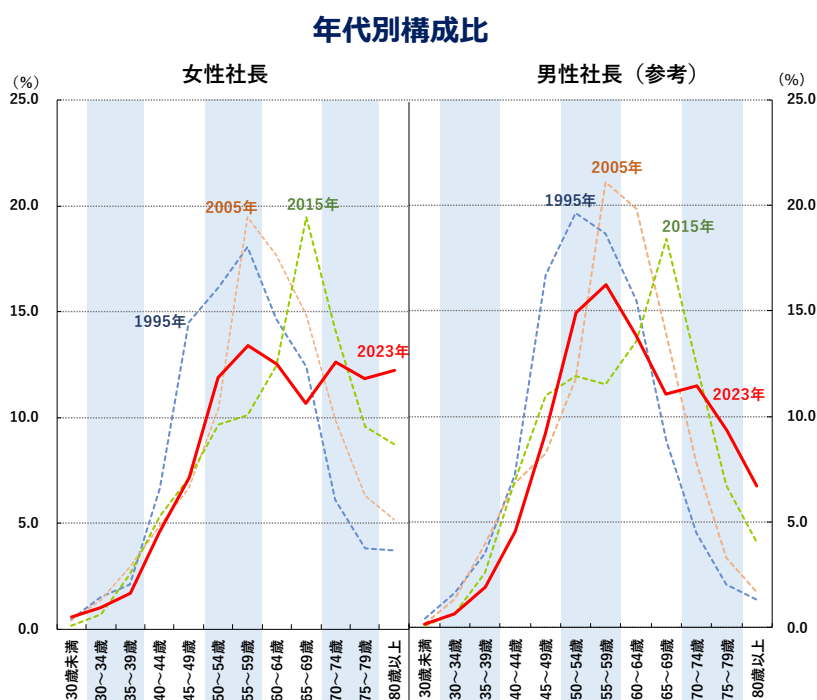
- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、女性が社長(代表)を務める神奈川県内企業 5128 社について分析を実施
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

## 1. 年齢構成比、女性社長は「55～59歳」が13.4%で最多 75歳以上が2割を超える

女性社長を年齢構成比で見ると、「55～59歳」が13.4%で最も高かった。次いで「70～74歳」が12.6%、「60～64歳」が12.5%となり僅差で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は59.8%となり、1995年（40.7%）から19.1pt上昇し、全体の約6割を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は24.0%となり、初めて2割を上回った。

ちなみに男性社長では60歳以上は52.4%、75歳以上は16.0%となっており、女性社長の高齢化が目立っている。



## 2. 業種別では「不動産」が16.9%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別の女性社長の比率をみると、「不動産」が16.9%になり、他業種に大きく差をつけて最も高かった。次いで「サービス」（10.5%）や「小売」（10.0%）といった、「BtoC」業態が中心の業種が続いている。

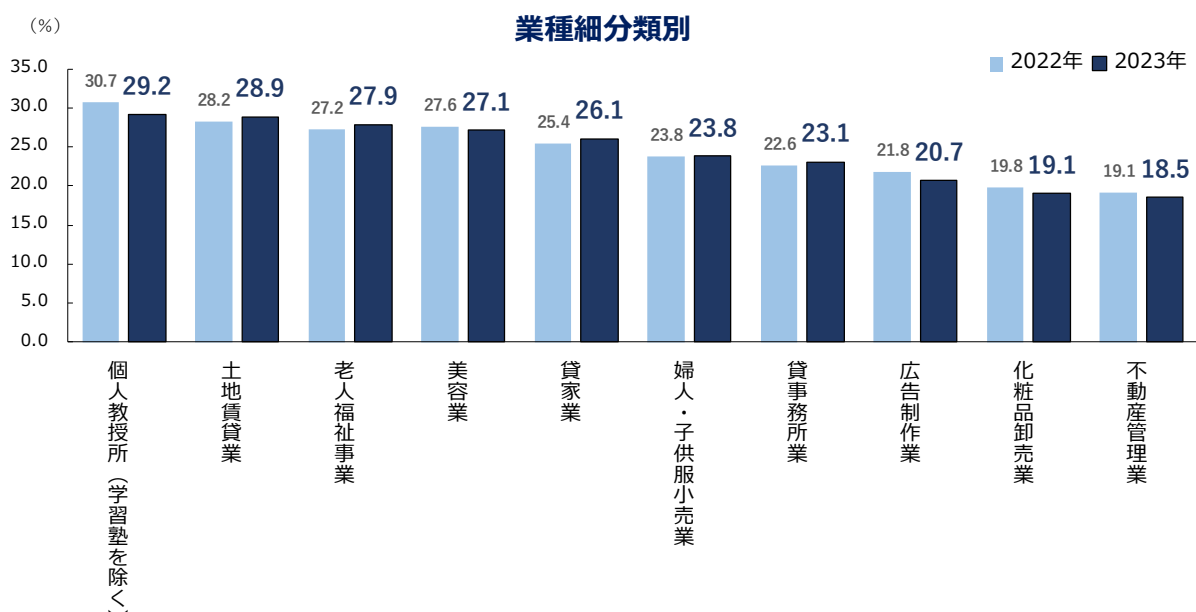
「建設」は前年比±0の4.7%。長年4%台の低水準が続いており、23年前（3.6%）からわずか1.1ポイントの上昇にとどまっている。「建設」に次いで2番目に低かったのが「製造」（5.3%）で、同様に低水準が続いている。

**業種別推移**

業種別	%					pt		
	1990年 (33年前)	2000年 (23年前)	2010年 (13年前)	2015年 (8年前)	2020年 (3年前)	2023年 現在	対33年前 増減	対前年 増減
建設	2.5	3.6	4.3	4.5	4.6	4.7	+2.2	±0.0
製造	2.9	3.7	4.8	4.9	5.2	5.3	+2.4	+0.1
卸売	3.7	5.7	6.1	6.5	7.0	7.3	+3.6	+0.1
小売	6.7	8.9	9.8	10.2	10.0	10.0	+3.3	±0.0
運輸・通信	3.4	5.6	7.1	7.4	7.1	7.4	+4.0	+0.6
サービス	6.3	7.7	8.1	8.9	9.8	10.5	+4.2	+0.3
不動産	9.8	13.3	14.5	14.5	16.5	16.9	+7.1	+0.2
農林水産	4.0	4.4	8.2	5.9	4.2	8.2	+4.2	+2.3
金融・保険	7.8	9.6	13.4	12.0	10.4	7.7	▲0.1	▲0.5

### 3. 業種細分類別では「個人教授所」がトップ。土地賃貸、福祉関連や美容関連が続く

業種細分類別でみると、「個人教授所（学習塾を除く）」が29.2%でトップ。前年に続いてトップだったものの、1.5ポイント低下している。以下、「土地賃貸業」（28.9%）、「老人福祉事業」（27.9%）、「美容業」（27.1%）などとなっている。

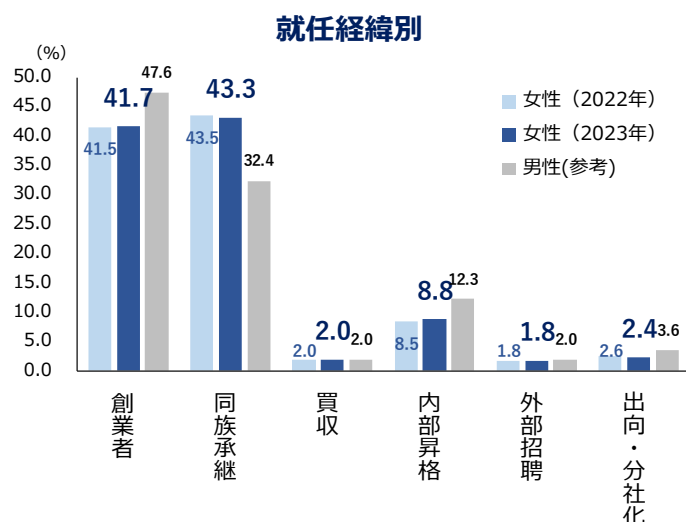


### 4. 女性社長の就任経緯は「同族承継」と「創業者」がそれぞれ4割を占める

就任経緯別でみると、「同族承継」による就任が43.3%となり、最も高かった。男性社長の32.4%と比較して10pt以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

「創業者」は41.7%で2番目で続いた。男性社長の47.6%より5.9pt低く、前年からもほぼ横ばいとなり、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。今年発表された“女性版骨太の方針2023”では女性起業家の育成・支援が打ち出され、さまざまな施策が出始めているなかで女性の起業に関する動向が注目される。

以下、「内部昇格」「出向・分社化」「買収」「外部招聘」が続いた。



## 5. 出身大学は「日本大学」がトップ

女性社長の出身大学別では、「日本大学」が前年と同じ22人となり最多となった。次いで「慶應義塾大学」が前年と同じ18人。「法政大学」と「東海大学」がともに前年比1名増の14人で3位となった。東京都・神奈川県に本拠があるマンモス私立大学が上位を占める。また、神奈川県内を本拠地とする「関東学院大学」と「神奈川大学」は前年比2名の増加となった。女子大学では、「フェリス女学院大学」（10人）がトップ（全体10位）となったものの前年比で1名減少。「関東学院女子短期大学」（6人、同1人減）と「大妻女子大学短期大学部」（6人、前年同）が全体14位で続いた。

### 神奈川県 出身大学別（女性社長数上位）

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	日本大学	22	±0	22	(22)
2	慶應義塾大学	18	±0	18	(18)
3	法政大学	14	+1	13	(13)
3	東海大学	14	+1	13	(13)
5	早稲田大学	13	-1	14	(14)
5	上智大学	13	+1	12	(12)
7	明治大学	11	-1	12	(12)
7	玉川大学	11	+1	10	(10)
7	青山学院大学	11	-1	12	(12)
10	フェリス女学院大学	10	-1	11	(11)
10	関東学院大学	10	+2	8	(8)
12	立教大学	7	±0	7	(7)
12	多摩美術大学	7	±0	7	(7)
14	関東学院女子短期大学	6	-1	7	(7)
14	大妻女子大学短期大学部	6	±0	6	(6)
14	横浜国立大学	6	±0	6	(6)
14	産業能率大学	6	+1	5	(5)
14	同志社大学	6	+1	5	(5)
14	神奈川大学	6	+2	4	(4)
14	明治学院大学	6	+2	4	(4)

※ ()内は2022年調査時点の人数

## 今後の見通し ～ 女性リーダーの育成へ、スキル/リーダーシップ教育と柔軟な働き方の推進がカギ ～

神奈川県内企業の女性社長比率は7.9%で、過去最高となった前年から横ばいで推移、依然として1割を下回る低水準にとどまった。また、帝国データバンク横浜支店が2023年7月に実施した「女性登用に対する県内企業の意識調査（2023年）」では、女性管理職の平均割合は前年比0.2pt減の9.0%にとどまっており、女性リーダーの輩出が芳しい状況とは言い難い。

女性リーダーがこれまで以上に求められるようになった潮流は、海外ではさらに盛んである。欧州を中心にSDGsやESGの観点から重要視されており、女性活躍は企業の「見られ方」を大きく左右する時代となった。プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

一方で、比率の向上を目的にした起用には落とし穴も多い。例えば、ポジションを用意したにも関わらず適材適所な起用ができず、役職が務まらず失敗に終わることでその後の登用方針が消極的に転じてしまう事例も聞かれる。政府は女性起業家の育成・支援も推進する方針であるなかで、リーダーとして「適任者」を増加させていくためには、リスキリングなどによる技能向上と組

織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も踏まえ、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続した支援が必要となる。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。